

## 第4章 村

——富と文化——

湯 川 宗 紀

「農村」，文字通り読めば農を営む人々が住む村，ということになる。

行政的にはまず，国土利用計画法に基づき，国土を都市地域，農業地域，森林地域，自然公園地域・自然保全地域の五つの地域に区分し，農業振興地域の整備に関する法律における農業振興地域に森林法における地域森林計画対象森林地域を加えたものを農村とする，土地の利用機能によって農村と判断するものがある。

次に，国勢調査から人口集中地区（DID）とそれ以外を非人口集中地区（非DID）とし，非人口集中地区を農村とする人口密度によって農村と判断するもの，そして全国の市と東京都特別区部をあわせた地域を「市部」，全国の町村の区域をあわせた地域を「郡部」とし，「郡部」を農村とする，自治体によって農村と判断するものの三つがある。

土地の利用機能による場合は，まさに農村の「農」によって判断されるが，あとの二つは自治体の，権能による違いもあるが，人口の大小，密度，つまり人が少ない地域としての「村」の部分が強調され農村として区分されていることになる。

それでは村とはどのような意味を持つのか。

再び行政的には，村は他の自治体，市町に比べまず人口が少ない自治体が村ということになる。このような「行政村」に対し，そこで暮らす住民が第一次産業に従事する割合が高く，近代以前の自律的統合性が強い生活共同体，地縁血縁で結びついた村，「自然村」としてのとらえ方が考えられる。

この地縁血縁関係，ゲマインシャフトの場である村と対になるものとしてゲゼルシャフトの場である都市がある。村と都市，地縁血縁関係から利害契約関係へ，社会学では近代に入り新たに誕生した都市とはいかなるものなのかが重要なテーマとなった。今日教科書的に説明される都市と村の違い，テンニースの「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」だけではなく，デュルケム「社会分業論」，ウェーバー「都市」などでも語られた人と人との結びつき，その関係のあり方の差異，その後のソローキンの都市・農村の九項目対比等は，都市でないものとの比較から導き出されたものであった。

そして，その未知なる都市を明らかにするという目的のために，比較対象として想起されたのが村であった。つまり村とは，都市ではないものとして，都市と比較するためのものとして新たに発見／発明され，形づくられたものであり，都市のためにオリエンタリズム的に創りあ

げられてきた、常に都市と対比することでしかとらえられないものである。そしてまた、都市も村ではない場として再帰的に規定され続け、都市と村は常に互いを規定しあう関係にある。

明治期の日本は西欧列強に追いつき追い越せと、急速な近代化が推し進められていった。それまでの生活共同体である村（自然村）は、新たな共同体としての「国民国家」運営のために合併が推進され、新たな村（行政村）として作りかえられていった。そして中央集権化に伴いそれらの村とは違う場としての都市がつくられていった。都市は商業、工業により産業、経済を発展させ、新たな運命共同体を富ませる場として、村はその都市を支え、補うために人材、食料、エネルギーを提供する場、都市の補助的な場、下位的な場へと位置づけられていく。

上位、下位への位置づけは国家の強権、経済的な力だけで決められたのではない。近代化の進んだ大正14年、柳田国男は村が都市の下位的な場、補助的な場と位置づけられていく理由を「都會が農村より高い文化を持つてゐるといふことである。一步を進めて言へば、都會が常に外國に接してゐてその文化を輸入する關門であるといふこと」だと、文化の優劣を理由にあげている。都市が外国から進んだ文化・文明を取り入れ近代化した、西洋化された場であるのに対し、村は未だに古い因習にとらわれた遅れた文化を、改めなければならない文化を保持している土着的な場であるが故に村は都市に従い近代化を成し遂げなければならない、このことが人びとの意識に浸透した結果、村は進んで都市に隸属することとなった。

このような明治の文明開化、近代化によってつくられた都市とそれを支える村という関係は、運命共同体・国家の巨大プロジェクト、戦争による総動員体制、国家総力戦によってより強固なものとなっていき、第二次世界大戦後も続くこととなる。戦後の都市復興のため村の山は広葉樹の森から都市の住宅建築資材のための針葉樹林へと変り、村の川は都市への電力供給のためのダム建設のため堰き止められ、村自体がダム底に沈み、村の労働力は高度経済成長のための労働力として都市へ流出し続けた。また大戦中の総力戦体制による国家の農・食の管理体制は敗戦後も引き続き行われ、国家指導による、特に米の増産体制が敷かれ村の米、農産物は都市へと供給され続けることとなった。

しかし、戦後農業技術の向上や化学肥料・農薬の登場により米の生産量は増えたものの、1960年代半ばから日本国内での米消費量は減少し、1960年代後半には米余り現象を生み出し、国家による計画的な農作物管理は行き詰まりを見せはじめる。米の増産、安定供給のために行ってきた政府の食管法、それがもたらす米売買の逆ザヤ制度の赤字が拡大したこともあり、各地で米の生産拡大のための基盤整備事業が行われている中、政府は方針を一転し、本格的な減反政策を1970年から実施した。猫の目農政と揶揄される政策転換により、村はふりまわされることになる。

この頃、米価の下落、また高度経済成長による都市と村の所得格差が広がりから、農業の中心的な担い手であった男性（父ちゃん）が都市に出稼ぎに行き、残った母ちゃん、爺ちゃん、婆ちゃんによる三ちゃん農業という言葉も誕生するほど村の力は衰えていくこととなった。そ

の後も都市と村の所得格差が広がり続け、村から都市への人口流出は増大し、1960年に1765万人いた農業従事者が1980年には1253万人に、1990年には849万人、2010年には453万人、2015年には340万人まで減少した。全就業者に占める農林漁業就業者の比率を見ると1950年には農林漁業就業者の割合が48.5%であったものが、1980年には10.8%、1990年には7.0%、2010年には4.1%、2015年に3.6%と激減している。

さらに都市での所得が増える一方日本の村にとって農業以外の大きな収入源であった山、材木の価格が安い輸入材におされ、1980年をピークに下落し続けるなど、村の富は減少の一途を辿り、村の主産業である第一次産業、農林漁業の国内総生産に占める割合は2010年には1.1%まで低下している。

そして1980年代後半から世界的な自由貿易の流れが日本の村を巻き込んでいくことになる。1986年から1994年まで行われた、自由貿易の拡大を目指し、各国国内の農業政策に影響を与えることとなったGATT、関税貿易一般協定に日本は合意する。この自由貿易協定から予想される日本国内の農業衰退を防ぐため、あるいは農林漁村への言い訳のため、日本政府は数兆円もの第一次産業強化事業、ウルグアイラウンド農業合意関連国内対策事業を行ったが、めざましい成果を上げるには至らず、日本の村はさらに疲弊していくことになった。

日本政府は富を失い続ける村に対して農業補助、公共事業等、村を維持するために様々な形で税金を注入し続け、都市を支える場、都市を補助する場であった村がそれらの機能を果たせなくなってただけでなく、逆に都市の富を奪っていく形となり、村に対して都市は不満を抱き始めるようになった。村出身の政治家が都市で集めた富を地元に戻元、村維持のために分配し続けることを、都市は正しくないことと認識し始めた。

人口の多い都市は、正しくない政治を行う村の政党自民党に代わり、都市の政党、雇用労働者の政党としての社会党、そして細川連立政権、その後それまでの「自民党をぶっ壊す」と登場した小泉自民党などを選択するようになった。これまで様々なものを都市に供出し、その結果政府の補助によってなんとか耐えしのいできた村に対して政治的に逆風が吹くことになる。その一つとして基礎自治体の財政力強化を謳い、1995年の合併特例法に始まり、2010年まで続いた平成の大合併と呼ばれる市町村合併がある。その結果、3232あった自治体が1718まで落ち込む事態となった。これにより村の数少ない勤め場所であった役場、農協の数も減り、合併後中心となる地域では人口が増えるがそれ以外は軒並み人口が減少し、全体的に村の過疎が広がることとなった。

このような逆風が村に吹き荒れる頃、これまでとは異なるアプローチで村を維持、発展させていこうとする政策が展開されるようになった。1987年に閣議決定された第四次全国総合開発計画（以下、四全総）に交流ネットワーク構想というものが登場する。農山村は豊かな自然とのふれあいの拠点として都市との交流による観光事業、それによる農山村振興が目標の一つとなったのである。その目標に向けて、当時のバブル景気にも相応し、1987年施行された総合保

養地域整備法（リゾート法）によりこれまで開発出来なかった場所での大型リゾート観光開発が推し進められ、ゴルフ場やスキー場、ホテル等が至る所で開発されることになった。そしてリゾート開発とは異なる形で村の観光事業を創り直す動きも起こる。1989年に行われた竹下内閣のふるさと創成事業に後押しされる形で各自治体は大型観光開発を必要としない「ふるさと」をブランドとした商品開発、観光事業に力を入れはじめた。

その後1992年、農水省が発表した「新しい食料・農業・農村政策の方向」のなかで「グリーン・ツーリズムの振興」として現在の農山村観光につながるグリーン・ツーリズムが提示された。農水省はグリーン・ツーリズムを「緑豊かな農村地域において、その自然・文化・人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義づけている。また同年文化庁は、地域にあるとされる固有の文化によって個性豊かな地域社会の実現、国民経済の健全な発展並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とした「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律」を施行する。そしてこれら村での観光事業を推進するため、1994年には農山漁村民家で民宿を行う場合の旅館業法上の緩和せさ、都市住民の受け入れ態勢を農山漁村側に整備させる目的をもった「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備促進法」が施行される。

1998年には「21世紀の国土のグランドデザイン」、新・全国総合開発計画（以下五全総）が閣議決定された。五全総では四全総の方針を引き継ぎつつ、農山漁村の持つ地域の伝統芸能や伝統文化などといった「伝統」により地域の活性化を目指すことが目標とされ、さらにその翌年の1999年に制定された食料・農業・農村基本法（新農基法）では、旧農基法が文字通り農業に関する法であったのに対し、「農業の持続的な発展」のほか、「農村の振興」や「多面的な機能」として自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等も謳われるようになる。

明治期から始まった近代化とはこれまでの因習、文化、伝統を改め、世界に伍する近代国家の建設が目標であり、それは日本を西洋化させる働きであった。都市とは近代化された場であり、近代化された場とは西洋化された場であった。他方、都市でない場は文化的に遅れた、改めなければならない土着性のある場であった。その遅れた、改めなくてはならない場の意味が、未だ近代化（西洋化）されていない場、都市では失われてしまったもの、自然や日本的なものが遺された貴重な場へと、村の意味や価値が変化した。村は再び都市ではない場として創りあげられることとなったのである。

政府は農によって都市を支えることが出来なくなった、富を産まなくなった村に「ふるさと」、「自然」、「伝統」を担わせることによる交流事業、観光によって村を維持していく方向を指し示したのである。かつて村が文化の力によって都市の下位に位置づけられることを受け入れたように、都市も文化の力に従い村の地位を認め、村で展開される観光事業に自ら進んで参加していった。

こうして村は国家認定の「文化の伝承」の場となり、都市住民と交流することを目指してい



くことになった。都市との交流、観光を生業としていく上で、「文化の伝承」の場である村に暮らす人たちは、村が都市と異なる場としてあるように、都市住民とは異なる村民であらなければならないようになった。村に暮らす人たちは都市では失われてしまった日本の正統な文化や伝統とともに暮らしてきた人たち、近代的科学を道具に自然と対決し、支配するのではなく、古来よりの知恵により自然とともに暮らし、環境を保護出来る人たちとして、差詰め文化・伝統の番人として意味づけられるようになり、日本の文化や伝統をなくした都市住民にそれらを教授することができる人たちでなければならないようになったのである。

しかし、日本の村々に過去から変ることなく保存され続けた文化・伝統というものがほんとうにあるのか、あったとしてもその正統性をどのように担保出来るのか。ホブズボウムの「創られた伝統」に限らず文化・伝統の正統性についてこれまでも多くの研究がなされてきた。また生きた文化を定型化し、それを観光客が理解出来るように商品化することについての論争も数多くなされてきた<sup>1)</sup>。そしてそれを政府が指導することについて、ナショナルな力についての批判も多々ある<sup>2)</sup>。そのような状況でありながら、伝統の尊重、環境保全といった抗いがたい「正しさ」の中に様々な思い、イデオロギーが込められ村の観光事業は展開されている。

2007年、日本政府は「観光立国推進基本法」を施行した。この観光立国の方針ではこれまでの観光地だけではなく、日本国どの地域においても観光による地域活性化が望まれている。観光立国推進基本法の前文において観光とは、まず地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたる発展と、経済活性化が目的とされている。次に地域における創意工夫を生かした主体的な取組の尊重が記されている。法によって規定された主体性、主体的であれと指示される主体性はどういう意味を持つのだろうか。

用心深く読み解けば、主体的、それは誰に命じられたわけではなく自らの意思によるものである。自由意思のない行為、命令指示された行為には責任は発生しない、しかし自由意思による行為にはその結果の責任は生じる。これまで猫の目農政と揶揄された政府の失敗により被害を蒙る被害者としての村にではなく、村自らが主体的に行った観光事業は、仮に失敗しても、村の責任となる、自己責任である、ということにつながるのではないだろうか。

グローバリゼーションという荒波はこれまでの国という単位から都市間での競争を強いることとなり、優勝劣敗の判断は市場に委ねられるかのようなになった。その結果、繁栄した場・都市と衰退した場・村が明確にわかれた場合、衰退した場は自己責任として切り捨てられてしまうのだろうか。仮に一部の都市がグローバルな世界の中で繁栄したとしても、周辺地域から切り離され単独で繁栄し続けられるであろうか、またその都市自体を維持できるであろうか。現実問題としてそれが不可能なことは火を見るより明らかである。都市の繁栄はどうしても周辺地域との関係の中で生み出されているものであり、繁栄する都市が持続していくためには、繁栄する場以外の場、村も含めた全体社会が持続可能でなければならない。生活する場が都市であろうと村であろうと、その存続を単純な自由競争で決めてしまうことは出来ない。

冒頭で述べたように、村は都市ではないものとして、都市は村でないものとして規定される。その関係は富の配分だけでなく互いの文化とされるものも含めて互いの存在をも補完し成り立ちうる。故に村の持続可能性、それについての考察・研究は都市の、そして村と都市をも含む全体社会について持続可能性にもつながるものではないだろうか。

#### 注

- 1) 例えば太田の「文化の客体化概念」がある（太田：1993）。
- 2) 例えば岩本（岩本：2003）やロバートソンの（Robertson：1995）などの批判がある

#### 参考引用文献

- 太田好信1993「文化の客体化-観光をととした文化とアイデンティティの創造-」『民族学研究』57-4 日本民族学会編 :383-410
- 柳田国男1970「地方文化建設の序説」『定本柳田国男集29』筑摩害房
- 岩本通弥2003「フォークロリズムと文化ナショナリズム-現代日本の文化政策と連続性の希求-」『日本民俗学』236日本民俗学会 : 172-188
- Robertson, Jennifer, 1995, "Hegemonic Nostalgia, Tourism, and Nation-Making in Japan" *Senri Ethnological Studies* 38 国立民族学博物館 : 89-103
- ホブズボウム, エリック 1992『創られた伝統』エリック ホブズボウム・テレンス レンジャー編, 前川啓治・梶原景昭訳 紀伊國屋書店
- テンニース, フェルディナンド1954『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト 純粹社会学の基本概念』杉之原寿一訳 理想社
- デュルケム, エミール1967『社会分業論』井伊玄太郎・寿里茂訳 理想社
- ウェーバー, マックス1979「都市」『ウェーバー (世界の名著 61)』倉沢進訳 中央公論社

(ゆかわ むねき 嘱託研究員／佛教大学非常勤講師)